

平成30事業年度

事業報告書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

独立行政法人勤労者退職金共済機構

— 目 次 —

I. 国民の皆様へ	1
1. 事業の概要	1
(1) 中小企業退職金共済制度	1
(2) 勤労者財産形成促進制度（財形持家融資制度）	1
(3) 雇用促進融資制度	2
2. 平成30年度の概況	2
3. 当面の主要課題	3
(1) 資産の運用	3
(2) 確実な退職金支給のための取組	3
(3) 加入促進対策の効果的実施	4
(4) サービスの向上	4
(5) 財形持家融資制度の運営・利用促進	4
(6) 契約の適正化の推進	4
II. 法人の基本情報	4
1. 法人の概要	4
(1) 目的	4
(2) 業務内容	4
(3) 沿革	5
(4) 設立に係る根拠法	5
(5) 主務大臣（主務省所管課等）	5
(6) 組織図その他法人の概要	6
2. 事務所（従たる事務所を含む。）の所在地	6
3. 資本金の額及び出資者ごとの出資額（前事業年度末からのそれぞれの増減を含む。）	6
4. 役員の名、役職、任期、担当及び経歴	7
5. 常勤職員の数（前事業年度末からの増減を含む。）及び平均年齢並びに法人への出向者数	7
6. 審議等機関	8
(1) 人数	8
(2) 業務内容	8
(3) 構成員の名	8
III. 財務諸表の要約	9
1. 貸借対照表	9
2. 損益計算書	10

3.	キャッシュ・フロー計算書	11
4.	行政サービス実施コスト計算書	11
財務諸表の科目の説明（主なもの）		
①	貸借対照表	12
②	損益計算書	13
③	キャッシュ・フロー計算書	14
④	行政サービス実施コスト計算書	15
IV.	財務情報	16
1.	財務諸表の概要	16
(1)	経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、利益剰余金（又は繰越欠損金）、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）	16
(2)	セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）	21
(3)	セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）	23
(4)	目的積立金の申請及び取崩内容	26
(5)	行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）	26
2.	重要な施設等の整備等の状況	26
3.	予算及び決算の概況	27
4.	経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況	28
V.	事業の説明	28
1.	財源の内訳	28
2.	財務情報及び業務実績の説明	30
VI.	事業等のまとめりごとの予算・決算の概況	33

I. 国民の皆様へ

1. 事業の概要

(1) 中小企業退職金共済制度

中小企業退職金共済制度は、中小企業の事業主の相互共済の仕組みと国の援助によって退職金制度を確立して、従業員の福祉の増進と企業の振興に寄与することを目的に、中小企業退職金共済法（昭和34年法律第160号。以下「中退法」という。）に基づいて昭和34年に発足した制度です。独立行政法人勤労者退職金共済機構（以下「機構」という。）は同法によって設立され、この事業の運営に当たっています。退職金共済事業は以下のとおり大きく2つに分けることができます。

① 一般の中小企業退職金共済事業

中小企業の従業員（雇用形態を問わない）を対象とし、事業主（共済契約者）が掛金を納付し、当該従業員が退職したときに、機構から当該従業員に退職金が給付される仕組みです。

② 特定業種退職金共済事業

特定業種（厚生労働大臣が指定：現在、建設業、清酒製造業、林業の三業種）において期間雇用される従業員を対象とし、共済手帳に事業主（共済契約者）が雇用日数に応じ共済証紙を貼付し、当該従業員が業界で働くことをやめたときに、機構から当該従業員に退職金が給付される仕組みです。

当機構は、一般の中小企業退職金共済（以下「中退共」という。）事業、建設業退職金共済（以下「建退共」という。）事業、清酒製造業退職金共済（以下「清退共」という。）事業及び林業退職金共済（以下「林退共」という。）事業の各事業において、『退職金制度への着実な加入』のため、加入促進対策の効果的実施・加入者サービスの向上を図るとともに、『確実な退職金の支給』のために退職金未請求対策及び共済手帳長期未更新対策を進めています。また、『将来にわたる確実な退職金給付のための財務基盤の確保』のため、財務内容の改善・業務運営の効率化を図っています。

(2) 勤労者財産形成促進制度（財形持家融資制度）

勤労者財産形成促進制度は、勤労者の計画的な財産形成を促進することにより、勤労者の生活の安定を図り、もって国民経済の健全な発展に寄与することを目的に勤労者財産形成促進法（昭和46年法律第92号）に基づいて発足した制度で、このうち財形持家融資制度は、財形貯蓄を行っている勤労者の持家取得、勤労者の持家である住宅の改良に要する資金を、機構が、事業主等を通じて勤労者に融資する制度です。

当機構は、『財形持家融資制度の普及・促進』のため、中小企業に対する情報提

供の充実等を図っています。

(3) 雇用促進融資制度

雇用促進融資制度は、中小企業における労働力の確保、産業・地域間との労働力移動の円滑化を図るため企業内福利厚生施設を設置・整備する事業主を金融面から支援する制度で、財政投融资資金を原資として、事業主に対し、労働者住宅設置資金・福祉施設設置資金を長期・低利で融資する制度でしたが、特殊法人等整理合理化計画等により、平成 14 年度から新規貸付業務が廃止されました。

当機構は、同制度に係る債権の管理回収業務を行っております。

2. 平成 30 年度の概況

当機構の事業の柱の 1 つである退職金共済事業について、その使命の 1 つである『退職金制度への着実な加入』については、効果的な加入促進対策を講じた結果、機構全体として 488,500 人の加入実績となり、年度の加入目標数 457,025 人に対し約 106.9%と目標を達成しました。事業ごとにみても、中退共 377,908 人（目標達成率約 110.2%）、建退共 108,728 人（同 97.1%）、清退共 129 人（同 103.2%）、林退共 1,735 人（同 91.3%）となっており、建退共と林退共は目標数に届かなかったものの、全体としては目標を達成しております。

また、『確実な退職金の支給』という使命については、中退共事業における退職金未請求問題及び建退共事業・清退共事業・林退共事業における共済手帳長期未更新問題において、中期計画に基づき、共済契約者を通じて被共済者の住所等を把握し、当該被共済者に退職金請求及び共済手帳更新を促す取組等を進め、確実な支給に向けた取組を進めているところです。

『将来にわたる確実な退職金給付のための財務基盤の確保』を図るための資産運用については、各事業における「資産運用の基本方針」に基づき、健全性の向上に必要な収益の確保を目指し、最適な資産配分である基本ポートフォリオの維持に努めました。その結果、平成 30 年度の資産運用は、米中貿易摩擦を背景とした先行き不透明感の高まり等から年度後半に内外株式相場が不安定な展開となったほか、債券市場では低金利環境が継続した中、委託運用では清退共事業を除き収益を確保したものの、前年度対比では大幅な減益となりました。また、自家運用においては、金利低迷の継続により、利回りの低下傾向が続きました。（31 ページ「表 2」参照）。

これらの取組の結果、退職金共済事業については、加入促進対策の効果的な実施などにより、一定の掛金等収入を確保することができましたが、平成 30 年度における退職金共済事業の前中期目標期間繰越積立金取崩額は 13,247 百万円、当期利益金は 265 百万円となり、林退共事業の累積欠損金は、平成 29 年度末時点の 572 百万円から 613 百万円に増加いたしました（33 ページ「表 3」参照）。

なお、資産運用は市場の動向に大きく左右されるものであり、中長期的観点から行うべきものであることから、今後とも、資産運用の目標、基本ポートフォリオ等を定めた「資産運用の基本方針」に基づき、安全かつ効率を基本として実施してまいりま

す。

勤労者財産形成促進事業については、『財形持家融資制度の普及・促進』のため、厚生労働省等関係機関と連携し、制度の周知を図ったところであります。平成30年度の貸付決定実績については、貸付決定件数が666件、貸付決定金額が約10,998百万円と対前年度比で増加しております。平成27年度から、18歳以下のお子様等を扶養されている方に対する金利引き下げ特例措置を実施（498件：約8,537百万円）しており、貸付決定のうち子育て特例措置による貸付が7割以上を占めております。今後も、関係機関との連携をさらに密にし『財形持家融資制度の普及・促進』に努めてまいります。

なお、当期純利益705百万円を確保できたことから、積立金として整理しました。

退職金共済事業、勤労者財産形成促進事業及び雇用促進事業の全体についてみると、平成30年度の当期利益金は970百万円となっております。

3. 当面の主要課題

機構は、第4期中期目標期間（平成30年度から平成34年度の5年間）に取り組むべき課題として定めた第4期中期計画に基づき、主に以下のような事項に取り組んでまいります。

(1) 資産の運用

各退職金共済事業の資産運用は、資産運用委員会の議を経て作成又は変更する基本ポートフォリオ等を定めた「資産運用の基本方針」に基づいて実施し、退職金支給に必要な流動性を確保しつつ、中期的に事業の運営に必要な利回りを最低限のリスクで確保してまいります。また、資産運用の健全性を確保するため、資産運用委員会による資産運用の状況その他の運用に関する業務の実施状況の監視を徹底し、その結果を事後の資産運用に反映いたします。

(2) 確実な退職金支給のための取組

中退共事業においては、新たな退職金未請求者の発生を防止するため、加入時に、共済契約者を通じ、被共済者に対して加入したことを通知すること、退職後、一定期間経過後も退職金が未請求である者に対し、機構から直接請求を促すこと等の取組を行います。

また、未請求者縮減のための周知広報を実施するほか、共済契約者及び被共済者並びに退職金未請求者等に対するアンケート調査の実施等により、未請求原因の分析を行い、その結果をその後の取組に活用してまいります。

建退共事業、清退共事業及び林退共事業においては、加入時に、被共済者に対する加入通知を継続して行うとともに、共済手帳の更新時等においても、被共済者の住所を把握いたします。

また、未更新期間が3年経過時点で行う現況調査において、住民基本台帳ネットワーク等も活用しながら住所把握に努め、共済手帳の更新、業界引退者への退職金請求等の手続を取るよう要請してまいります。

(3) 加入促進対策の効果的実施

各退職金共済事業において、産業や労働需給の動向や加入勧奨対象を的確に把握すること、関係事業主団体等との連携強化等を行うことなどにより、効率的かつ効果的に加入促進対策を講じてまいります。

(4) サービスの向上

各退職金共済事業において、加入者等が行う諸手続や提出書類の合理化、機構内の事務処理の簡素化・迅速化を図るとともに、情報提供の充実、加入者等からの照会・要望等への適切な対応、積極的な情報の収集及び活用を行ってまいります。

(5) 財形持家融資制度の運営・利用促進

財形持家融資制度については、適切な貸付金利の設定等により、自立的な財政規律の下、安定的かつ効率的な財政運営を実施いたします。また、必要に応じ、関係機関と連携しつつ、財形持家融資制度のみならず、財形制度全体の周知を行うなど、利用者の減少を踏まえた利用促進対策に取り組んでまいります。

(6) 契約の適正化の推進

公正かつ透明な調達手続による適切で、迅速かつ効果的な調達を実現する観点から、機構の「調達等合理化計画」に基づき取組を着実に実施いたします。契約については、原則として一般競争入札によるものとし、企画競争や公募を行う場合には、競争性及び透明性が十分確保される方法により実施してまいります。

II. 法人の基本情報

1. 法人の概要

(1) 目的

機構は、中小企業の従業員の福祉の増進と中小企業の振興に寄与するために、中小企業の従業員について、中小企業者の相互扶助の精神に基づき、その拠出による退職金共済制度を運営すること及び勤労者の計画的な財産形成の促進の業務を行うことを目的としております。(中退法第1条及び第58条)

(2) 業務内容

当機構は、上記(1)の目的を達成するため以下の業務を行います。

- ① 中退共事業、建退共事業、清退共事業及び林退共事業
- ② 勤労者財産形成促進事業
- ③ 上記①及び②に掲げる事業に附帯する業務

なお、以下の業務につきましては、既に廃止されておりますが、貸し付けた資金に係る債権の回収が終了するまでの間、当該債権の管理及び回収を行うこととされております。

- ① 財形持家分譲融資(平成19年4月に廃止。(中退法附則第2条第1項第2号))

- ② 財形教育融資（平成 23 年 9 月に廃止。（中退法附則第 2 条第 1 項第 3 号））
- ③ 雇用促進融資（平成 14 年 3 月に廃止。（中退法附則第 2 条第 1 項第 4 号））

(3) 沿革

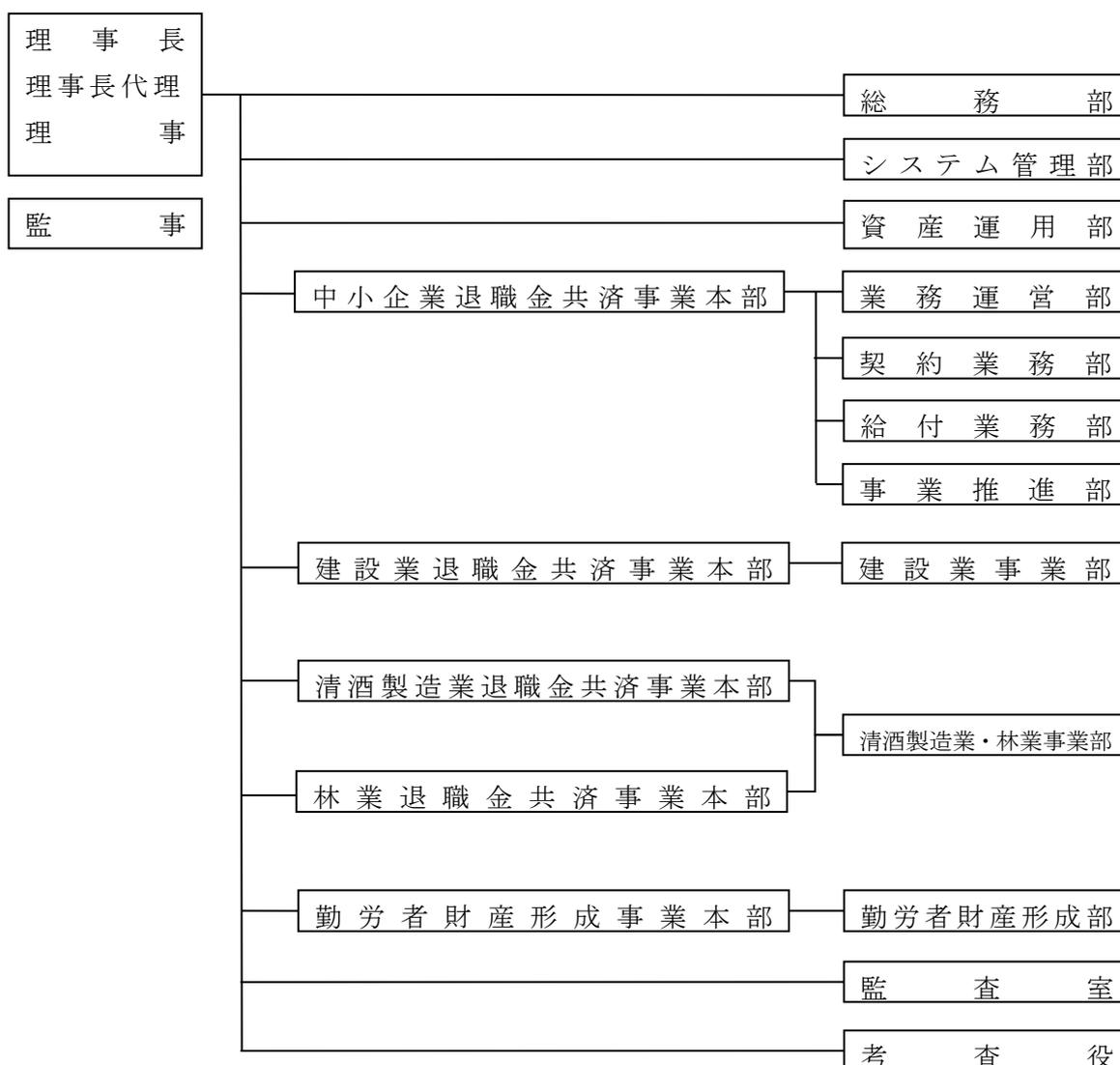
昭和 34 年	7 月	1 日	「中小企業退職金共済事業団」設立
昭和 39 年	10 月	15 日	「建設業退職金共済組合」設立
昭和 42 年	9 月	1 日	「清酒製造業退職金共済組合」設立
昭和 56 年	10 月	1 日	「建設業・清酒製造業退職金共済組合」設立 (「建設業退職金共済組合」「清酒製造業退職金共済組合」統合)
昭和 57 年	1 月	1 日	「建設業・清酒製造業・林業退職金共済組合」名称変更 (林業退職金共済事業の開始)
平成 10 年	4 月	1 日	「勤労者退職金共済機構」設立 (「中小企業退職金共済事業団」「建設業・清酒製造業・林業退職金共済組合」統合)
平成 15 年	10 月	1 日	「独立行政法人勤労者退職金共済機構」設立 (特殊法人から独立行政法人に移行)
平成 23 年	10 月	1 日	「独立行政法人雇用・能力開発機構」の解散に伴う業務移管により勤労者財産形成促進事業を開始

(4) 設立に係る根拠法
中退法

(5) 主務大臣（主務省所管課等）

厚生労働大臣（厚生労働省雇用環境・均等局勤労者生活課）

(6) 組織図その他法人の概要



2. 事務所（従たる事務所を含む。）の所在地

東京都豊島区東池袋1丁目24番1号

3. 資本金の額及び出資者ごとの出資額（前事業年度末からのそれぞれの増減を含む。）

（単位：百万円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	2	-	-	2
資本金合計	2	-	-	2

4. 役員の名、役職、任期、担当及び経歴

(平成31年3月31日現在)

役 職	氏 名	任 期	担 当	経 歴
理事長	水野 正望	自 平成27年10月1日 至 平成30年3月31日 (再任) 自 平成30年4月1日 至 令和5年3月31日		三菱製紙(株)代表取締役専務執行役員 (株)三菱東京UFJ銀行常務執行役員
理 事 (理事長代理) (常勤)	稗田 昭人	自 平成27年10月1日 至 平成29年9月30日 (再任) 自 平成29年10月1日 至 令和元年9月30日	建退共※1 担 当	国土交通省大臣官房総括監察官
理 事 (常勤)	三富 則江	自 平成29年7月11日 至 平成29年9月30日 (再任) 自 平成29年10月1日 至 令和元年9月30日	内部統制 総 務 清退共※1 林退共※1 担 当	中央労働災害防止協会総務部長 厚生労働省大臣官房付
理 事 (常勤)	西川 広親	自 平成27年10月1日 至 平成29年9月30日 (再任) 自 平成29年10月1日 至 令和元年9月30日	資産運用 システム 中退共※1 財 形※1 担 当	日本銀行国際局審議役
監 事 (常 勤)	前山 浩	自 平成30年7月1日 至 ※2		独立行政法人勤労者退職金共済機構 中小企業退職金共済事業本部 業務運営部長
監 事 (非常勤)	塩田 博幸	自 平成30年7月1日 至 ※2		(株)建設経営サービス監査役(現職) 東日本建設業保証(株)監査役(現職)

※1事業本部長

※2監事の任期満了日は、令和4年度の財務諸表が厚生労働大臣に承認された日

5. 常勤職員の数(前事業年度末からの増減を含む。)及び平均年齢並びに法人への出向者数

常勤職員は平成30年度末現在252人(前期末比4人減、1.6%減)であり、平均年齢は40歳(前期末40歳)となっています。このうち、国等からの出向者は3人、民間からの出向者は1人、平成31年3月31日退職者は6人です。

6. 審議等機関

機構に、特定業種退職金共済事業の円滑な運営を図るため、特定業種ごとに、「運営委員会」を置くこととされている（中退法第 67 条）ほか、平成 27 年 10 月 1 日から、退職金共済業務に係る業務上の余裕金の運用に関する業務の適正な運営を図るため、「資産運用委員会」を置くこととされています（中退法第 69 条の 2）。

【運営委員会の概要】

- (1) 人数 3 業種、各 20 名以内
- (2) 業務内容
- ① 特定業種退職金共済規程の変更の審議
 - ② 業務方法書の変更の審議
 - ③ 通則法第 30 条第 1 項に規定する中期計画の審議
 - ④ 通則法第 31 条第 1 項に規定する年度計画の審議
 - ⑤ 上記に掲げるもののほか、当該特定業種に係る業務の運営に関し特に重要な事項の審議

(3) 構成員の氏名

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

建設業退職金共済事業		清酒製造業退職金共済事業		林業退職金共済事業	
近藤 晴貞	吉村 文次	篠原 成行	田中 一良	村松 二郎	戸田 昭
岩田 圭剛	友岡 孝幸	大倉 治彦	小玉真一郎	阿部 徹	前川 收
千葉 嘉春	山内 隆司	小西新太郎	中島 善二	齋藤 司	鈴木 和雄
飯塚 恒生	豊田 剛	佐浦 弘一	榊田隆一郎	吉田 廣文	松原 正和
小俣 務	才賀清二郎	熊埜御堂宏實	三宅 清嗣	木村 康雄	日高勝三郎
竹内 茂	長谷川 勉	岡本 佳郎	吉田 映治	坂東 秀夫	榎本 長治
佐竹 武	清水 琢三	古賀 明	江崎 俊介	洞口 博	岡橋 清元
奥村太加典	西田 義則	大塚 完	麻生 益直	石谷 八郎	佐合 隆治
小崎 学	奥村 洋治	廣瀬 淳一	佐久本 学	栗本 修滋	岩田 茂樹
山根 敏樹	蓮輪 賢治	山邑太左衛門		小林 秀矩	安樂 勝彦

【資産運用委員会の概要】

- (1) 人数 資産運用委員 5 人以内。
- (2) 業務内容
- ① 中退法第 78 条第 1 項に規定する基本方針（資産運用の基本方針）の作成又は変更の審議
 - ② 退職金共済業務に係る資産運用状況その他の運用に関する業務の実施状況の監視
 - ③ 上記に掲げるもののほか、資産運用業務に関し特に重要な事項の審議

(3) 構成員の氏名（平成 31 年 3 月 31 日現在）

委員長 村上 正人
委員長代理 徳島 勝幸

委員 稲垣 聰
 委員 小枝 淳子
 委員 中島 英喜

Ⅲ. 財務諸表の要約

1. 貸借対照表 (http://www.taisyokukin.go.jp/dis/dis02_03.html)

(単位：百万円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	
現金・預金等	139,367
有価証券	326,447
金銭信託	2,384,293
財形融資貸付金	361,279
財形融資資金貸付金	12,140
その他	6,437
固定資産	
有形固定資産	443
無形固定資産	513
投資その他の資産	3,119,660
投資有価証券	2,919,204
その他	200,456
資産合計	6,350,580
負債の部	
流動負債	
一年以内返済予定の長期借入金	68,951
一年以内返済予定の財形住宅債券	74,976
未払給付金	4,815
前受金	3,696
その他	1,207
固定負債	
共済契約準備金	5,426,241
支払備金	102,491
責任準備金	5,323,750
財形住宅債券	223,054
退職給付引当金	2,828
その他	82
負債合計	5,805,849

純資産の部	
資本金	
政府出資金	2
資本剰余金	
損益外減損損失累計額	△6
利益剰余金	544,735
純資産合計	544,731
負債純資産合計	6,350,580

(注) 単位未満四捨五入。

2. 損益計算書 (http://www.taisyokukin.go.jp/dis/dis02_03.html)

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用 (A)	529,511
業務費	
人件費	1,984
退職給付金	411,923
運用費用	435
減価償却費	137
支払備金繰入	4,793
責任準備金繰入	88,934
その他	18,607
一般管理費	
人件費	645
減価償却費	196
その他	296
財務費用	1,561
経常収益 (B)	517,204
運営費交付金収益	31
事業収益	
掛金及過去勤務掛金収入	450,056
運用収入	45,055
その他	13,271
補助金等収益	8,754
その他	37
臨時損失 (C)	10
臨時利益 (D)	—
当期純利益(又は当期純損失) (E=B-A-C+D)	△12,317
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (F)	13,287
当期総利益(又は当期総損失) (E+F)	970

(注) 単位未満四捨五入。

3. キャッシュ・フロー計算書 (http://www.taisyokukin.go.jp/dis/dis02_03.html)

(単位：百万円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	98,763
退職給付金支出	△422,026
貸付けによる支出	△7,787
人件費支出	△2,784
運営費交付金収入	31
事業収入	460,258
補助金等収入	8,962
その他収入・支出	62,108
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△71,399
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△38,071
IV 資金増加額 (又は減少額) (D=A+B+C)	△10,707
V 資金期首残高 (E)	149,924
VI 資金期末残高 (F=D+E)	139,217

(注) 単位未満四捨五入。

4. 行政サービス実施コスト計算書 (http://www.taisyokukin.go.jp/dis/dis02_03.html)

(単位：百万円)

科目	金額
I 業務費用	21,138
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	529,521 △508,383
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 引当外賞与見積額	0
III 引当外退職給付増加見積額	△26
IV 機会費用	—
V 行政サービス実施コスト	21,112

(注) 単位未満四捨五入。

財務諸表の科目の説明（主なもの）

① 貸借対照表

貸借対照表は、独立行政法人の財政状態を明らかにするため、貸借対照表日（事業年度末日）における全ての資産、負債及び純資産を表示したものであります。

ア) 流動資産

現金・預金等： 現金、預金等

有価証券： 一時的に所有する有価証券又は一年以内に満期の到来する債券等

金銭信託： 信託業務を営む銀行又は信託会社への信託等

財形融資貸付金： 財形持家転貸資金、財形教育資金等の貸付金

財形融資資金貸付金： 沖縄振興開発金融公庫等への貸付金

その他： 福祉施設等設置資金貸付金
(労働者住宅設置資金貸付金、福祉施設設置資金貸付金) 等

イ) 固定資産

有形固定資産： 建物、構築物、工具器具備品など機構が長期にわたって使用又は利用する有形の固定資産

無形固定資産： 電話加入権、ソフトウェア

投資有価証券： 一時的に所有するもの以外の有価証券又は一年以内に満期の到来しない債券等

その他： 破産更生債権等
(経営破綻又は実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権)

ウ) 流動負債

一年以内返済予定の長期借入金

： 財形融資及び雇用促進融資に係る資金調達のために借り入れた一年以内に返済予定の借入金

一年以内返済予定の財形住宅債券

： 財形融資に係る資金調達のために発行した一年以内に返済予定の債券

未払給付金： 当事業年度内に確定した被共済者（加入従業員）に支払う退職給付金及び解約手当給付金（以下「退職金等」という。）の支払未済額

前受金： 共済契約者（加入事業主）から受け入れた翌事業年度に属する前納掛金

その他： 預り補助金等（国から交付を受ける補助金のうち、不用額として翌年度に返納を予定するもの）等

エ) 固定負債

- 支払備金 : 当事業年度末までに以下に該当するものの退職金等の金額を計上
- ・ 請求を受けたが支払未済のもの
 - ・ 退職届の提出があったもの及び退職等と認められるもの
- 責任準備金 : 被共済者(加入従業員)の将来の退職金の支払に備えるため、厚生労働省令により、厚生労働大臣及び厚生労働省労働基準局勤労者生活課長の定めるところによる金額を計上
- 財形住宅債券 : 財形融資に係る資金調達のために発行した一年以内に返済予定の債券以外の債券
- 退職給付引当金 : 役職員の退職金の支給に備えるための期末要支給額及び年金基金積立不足額に係る引当金
- その他 : 資産見返負債(補助金等で取得した固定資産の簿価に相応する債務)等

オ) 資本金

- 政府出資金 : 国からの出資金(現物出資)であり、財産的基礎を形成するもの

カ) 資本剰余金

損益外減損損失累計額

- : 機構が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額の累計

キ) 利益剰余金 : 機構の業務に関連して発生した剰余金の累計額

ク) その他有価証券評価差額金

- : 有価証券及び投資有価証券のうち、その他有価証券(売買目的有価証券、満期保有目的債券及び関係会社株式以外の有価証券)に係る帳簿価額と時価の差額

② 損益計算書

損益計算書は、独立行政法人の運営状況を明らかにするため、一会計期間に属する全ての費用とこれに対応する全ての収益を記載して、当期総利益(当期総損失)を表示したものであります。

ア) 業務費

- 人件費 : 給与、賞与、退職手当、法定福利費等、機構の業務関係の職員等に要する経費
- 退職給付金 : 被共済者(加入従業員)に支給した退職金
- 運用費用 : 生命保険に係る保険事務費、金銭信託に係る時価評価損、及びその他運用に伴う費用
- 減価償却費 : 固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
- 支払備金繰入 : 前事業年度の支払備金と当事業年度の支払備金との差額

- 責任準備金繰入： 前事業年度の責任準備金と当事業年度の責任準備金との差額
 その他： 解約手当給付金（被共済者（加入従業員）に支給した解約手当金）、財形融資業務並びに雇用促進融資業務の実施に要した経費等
- イ) 一般管理費
 人件費： 給与、賞与、退職手当、法定福利費等、機構の役員及び総務関係の職員等に要する経費
 減価償却費： 固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
 その他： 雑役務費（役務の提供に対する費用）等
- ウ) 財務費用： 支払利息
- エ) 運営費交付金収益： 国から交付される運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益
- オ) 事業収益
 掛金及過去勤務掛金収入
 ： 共済契約者（加入事業主）から受け入れた掛金及び過去勤務掛金
 運用収入： 債券等利息、及びその他の運用収入
 その他： 貸付金利息 財形融資業務及び雇用促進融資業務における貸付金利息収入等
- カ) 補助金等収益： 退職金共済事業における共済契約者への掛金助成費として国から交付を受ける補助金及び雇用促進融資事業における事業費として国から交付を受ける補助金のうち、当期の収益として認識した収益
- キ) その他： 資産見返運営費交付金戻入（運営費交付金により取得した資産の当事業年度の減価償却費等）等

③ キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、独立行政法人の一会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を報告するため、キャッシュ・フローを活動区分（業務活動、投資活動及び財務活動）別に表示したものであります。

ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー

- ： 機構の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、退職金共済事業においては、共済契約者（加入事業主）から受け入れた掛金収入等、被共済者（加入従業員）へ支払う退職給付金による支出、人件費支出等が該当、財形融資及び雇用促進融資においては、債務者からの回収金収入等その他、人件費支出等が該当

イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

： 制度を安定的に運営する上で必要とされる収益を長期的に確保することを目的とした有価証券等の取得・償還等による収入支出及び機構の業務活動の実施の基礎となる固定資産等の取得・売却等による収入支出が該当

ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

： 主に貸付金の原資としている借入金及び財形住宅債券に係る収支を表し、債券の発行による収入、債券の償還による支出、長期借入れによる収入及び長期借入金返済による支出等が該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書は、納税者である国民の行政サービスに対する評価・判断に資するため、一会計期間に属する独立行政法人の業務運営に関し、行政サービス実施コストに係る情報を一元的に集約したものであります。

独立行政法人の行政サービス実施コストとは、独立行政法人の業務運営に関して、国民の負担に帰せられるコストを言います。また、行政サービス実施コスト計算書の構成要素は以下のとおりであります。(独立行政法人の損益計算書に計上される損益は、法人の業績を示す損益であって必ずしも納税者にとっての負担とは一致しません。そのため、行政サービス実施コストは以下の項目により算出することとされております。)

ア) 業務費用 : 機構が実施する行政サービスのコストのうち、機構の損益計算書に計上される費用

イ) その他の行政サービス実施コスト

： 機構の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

ウ) 引当外賞与見積額・引当外退職給付増加見積額

： 運営費交付金により財源措置されることが明らかな場合の賞与引当金見積額及び退職給付引当金見積額の増減額

将来支給する賞与及び退職金については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上します。しかし、その財源措置が運営費交付金により行われることが中期計画等で明らかにされている場合には、これらの引当金は計上しないこととされています。この場合、当期の国民の負担に帰せられるコストを示すための調整額を、「引当外賞与見積額」及び「引当外退職給付増加見積額」として、それぞれ行政サービス実施コスト計算書に表示します。

・ 引当外賞与見積額の算出方法

当期末における引当外賞与見積額－前期末における引当外賞与見積額

・ 引当外退職給付増加見積額の算出方法

当期末における引当外退職給付見積額－前期末における引当外退職給付見積額＋国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額

エ) 機会費用：政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用

IV. 財務情報

1. 財務諸表の概要

以下の数値は、百万円未満を四捨五入としている。

(1) 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、利益剰余金（又は繰越欠損金）、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

(経常費用)

平成30年度の経常費用は529,511百万円と、前年度比9,089百万円減（1.7%減）となっている。これは、責任準備金繰入が88,934百万円と前年度比23,130百万円減（20.6%減）となったことが主な要因であります。

(経常収益)

平成30年度の経常収益は517,204百万円と、前年度比76,452百万円減（12.9%減）となっている。これは、運用収入が45,055百万円と前年度比84,274百万円減（65.2%減）となったことが主な要因であります。

(当期総損益)

上記経常損益の状況の結果、平成30年度の当期総損益は970百万円の利益となり（平成29年度は55,068百万円の当期総利益）、前年度比54,098百万円減となっています。

(資産)

平成30年度末現在の資産合計は6,350,580百万円と、前年度末比42,586百万円増となっています。これは、金銭信託が22,378百万円増となったことが主な要因であります。

(負債)

平成30年度末現在の負債合計は5,805,849百万円と、前年度末比55,757百万円増となっています。これは、共済契約準備金が93,728百万円増となったことが主な要因であります。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の業務活動によるキャッシュ・フローは98,763百万円と、前年度比12,961百万円の収入減(11.6%減)となっています。これは、退職給付金支出が前年度比14,501百万円増(3.6%増)となったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△71,399百万円と、前年度比10,239百万円の支出増(16.7%増)となっています。これは、投資有価証券の取得による支出が前年度比30,733百万円増(8.5%増)となったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△38,071百万円と、前年度比7,254百万円の支出減(16.0%減)となっています。これは、勤労者財産形成促進事業等の長期借入金の返済による支出が前年度比11,733百万円(13.3%減)となったことが主な要因であります。

表1 主要な財務データの経年比較(機構)

当機構の中期目標期間は以下のとおりである。

第1期中期目標期間：平成15年度～平成19年度

第2期中期目標期間：平成20年度～平成24年度

第3期中期目標期間：平成25年度～平成29年度

第4期中期目標期間：平成30年度～平成34年度

(単位：百万円)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
経常費用	563,786	547,373	516,330	538,600	529,511
経常収益	754,759	478,210	572,424	593,657	517,204
当期総利益(又は当期総損失)	191,374	△68,496	58,376	55,068	970
資産	6,132,662	6,080,604	6,180,550	6,307,994	6,350,580
負債	5,619,661	5,636,135	5,677,713	5,750,092	5,805,849
利益剰余金(又は繰越欠損金)	512,976	444,468	502,840	557,907	544,735
業務活動によるキャッシュ・フロー	122,585	98,606	110,639	111,724	98,763
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,447	90,489	△101,639	△61,160	△71,399
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,300	△51,603	△51,484	△45,326	△38,071
資金期末残高	49,677	187,169	144,685	149,924	139,217

表2 主要な財務データの経年比較（一般の中小企業退職金共済事業等勘定）

(単位：百万円)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
経常費用	491,447	473,069	431,687	461,371	452,205
経常収益	656,651	407,244	498,671	513,215	448,853
当期総利益（又は当期総損失）	165,591	△65,414	68,435	51,844	98
資産	4,586,408	4,571,181	4,705,830	4,853,931	4,924,332
負債	4,207,983	4,258,171	4,324,384	4,420,641	4,494,403
利益剰余金（又は繰越欠損金）	378,429	313,015	381,450	433,294	429,934
業務活動によるキャッシュ・フロー	58,307	39,950	51,718	61,327	54,895
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,247	106,007	△103,248	△58,730	△55,436
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93	△59	△33	△36	△36
資金期末残高	12,004	157,903	106,340	108,901	108,324

表3 主要な財務データの経年比較（建設業退職金共済事業等勘定）

(単位：百万円)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
経常費用	67,030	69,818	81,801	74,241	75,179
経常収益	89,665	64,705	69,099	76,354	65,400
当期総利益（又は当期総損失）	22,650	△4,931	△12,105	2,114	10
資産	964,216	976,306	991,409	1,014,764	1,025,148
負債	840,858	857,890	885,100	906,342	926,505
利益剰余金（又は繰越欠損金）	123,359	118,417	106,310	108,423	98,644
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,495	8,716	8,358	8,748	7,361
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,477	△18,575	2,273	△1,344	△16,465
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29	△29	△34	△35	△36
資金期末残高	23,231	13,343	23,941	31,311	22,171

表4 主要な財務データの経年比較（清酒製造業退職金共済事業等勘定）

(単位：百万円)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
経常費用	278	362	207	273	244
経常収益	354	263	213	295	443
当期総利益（又は当期総損失）	77	△77	81	22	199
資産	5,064	4,839	4,742	4,643	4,475
負債	2,417	2,295	2,122	2,002	1,635
利益剰余金（又は繰越欠損金）	2,618	2,540	2,619	2,641	2,840
業務活動によるキャッシュ・フロー	△167	△186	△127	△160	△120
投資活動によるキャッシュ・フロー	315	1,009	46	△77	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	△0	△0	△1	△1
資金期末残高	453	1,276	1,195	957	857

表5 主要な財務データの経年比較（林業退職金共済事業等勘定）

(単位：百万円)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
経常費用	1,724	2,123	1,768	1,748	1,788
経常収益	1,931	1,982	1,926	1,949	1,747
当期総利益（又は当期総損失）	207	△127	208	201	△41
資産	14,039	14,343	14,710	15,124	15,244
負債	14,903	15,334	15,494	15,706	15,867
利益剰余金（又は繰越欠損金）	△864	△991	△783	△582	△623
業務活動によるキャッシュ・フロー	△3	90	150	193	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	51	1,202	△316	△899	500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1	△1	△1	△1	△1
資金期末残高	519	1,811	1,644	937	1,526

表6 主要な財務データの経年比較（財形勘定）

(単位：百万円)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
経常費用	4,051	3,639	2,859	2,765	2,310
経常収益	6,893	5,625	4,506	3,575	3,016
当期総利益（又は当期総損失）	2,842	2,026	1,755	810	705
資産	554,301	507,395	459,434	416,656	380,127
負債	546,622	497,690	447,975	404,386	367,165
利益剰余金（又は繰越欠損金）	7,677	9,703	11,457	12,267	12,961
業務活動によるキャッシュ・フロー	52,505	49,585	49,649	41,221	37,136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,041	845	△393	△108	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,063	△49,402	△49,303	△43,650	△37,273
資金期末残高	7,233	8,261	8,213	5,677	5,522

表7 主要な財務データの経年比較（雇用促進融資勘定）

(単位：百万円)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
経常費用	472	370	264	165	147
経常収益	480	399	265	232	108
当期総利益（又は当期総損失）	8	29	2	76	—
資産	8,633	6,541	4,425	2,877	1,254
負債	6,877	4,756	2,638	1,015	274
利益剰余金（又は繰越欠損金）	1,756	1,785	1,786	1,863	980
業務活動によるキャッシュ・フロー	447	450	891	394	△599
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,952	△0	△0	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,112	△2,113	△2,113	△1,604	△725
資金期末残高	6,238	4,575	3,353	2,142	817

(2) セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

当機構は、退職金共済制度の健全性の維持又は向上に必要な収益を確保することを目標とし、安全かつ効率的な資産運用を実施し、中長期的な観点から安定的な収益を確保すべく資産運用を行っている。その中でも金銭信託による運用においては金融市場動向の影響を受けるため、単年度では事業損益が大きく変動することがあります。

平成29年度決算においては、国内外株式の市場が堅調だったことから、各事業において、金銭信託の評価益が生じ、機構全体でも事業利益を計上することとなりました。（表「主要な財務データの経年比較」17ページ～20ページ参照）

（区分経理によるセグメント情報）

- ① 一般の中小企業退職金共済事業等勘定の給付経理の事業損益は3,458百万円の損失となり、前年度比55,325百万円の減となっています。これは、運用収入が前年度比71,655百万円の減となったことが主な要因であります。

表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

一般の中小企業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
給付経理	165,235	△65,036	66,171	51,867	△3,458
融資経理	1	0	0	—	—
業務経理	△31	△790	813	△23	106
合計	165,204	△65,825	66,983	51,844	△3,352

（注）独立行政法人勤労者退職金共済機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令附則第4条第2項により、平成30年1月31日をもって融資経理を廃止し、融資経理における損益は給付経理に含めております。

- ② 建設業退職金共済事業等勘定の給付経理の事業損益は9,325百万円の損失となり、前年度比11,174百万円の減となっています。これは、運用収入が前年度比11,649百万円の減となったことが主な要因であります。

また、特別給付経理の事業損益は464百万円の損失となり、前年度比756百万円の減となっています。これは、運用収入が前年度比701百万円の減となったことが主な要因であります。

表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

建設業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
給付経理	21,894	△4,650	△12,286	1,849	△9,325
融資経理	0	0	—	—	—
特別給付経理	829	△206	△677	291	△464
業務経理	△88	△257	260	△27	11
合計	22,635	△5,112	△12,703	2,113	△9,778

- ③ 清酒製造業退職金共済事業等勘定の給付経理の事業損益は162百万円の利益となり、前年度比138百万円の増となっています。これは、給付経理の責任準備金戻が前年度比189百万円の増となったことが主な要因であります。

表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

清酒製造業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
給付経理	59	△62	△31	24	162
融資経理	0	0	—	—	—
特別給付経理	△0	△1	△1	1	35
業務経理	18	△37	37	△3	2
合計	77	△99	6	22	199

- ④ 林業退職金共済事業等勘定の給付経理の事業損益は41百万円の損失となり、前年度比245百万円の減となっています。これは、給付経理の退職給付金が前年度比40百万円の増及び運用収入が191百万円の減となったことが主な要因であります。

表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

林業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
給付経理	207	△115	135	204	△41
業務経理	0	△25	23	△2	△0
合計	207	△141	159	201	△41

- ⑤ 財形勘定の事業損益は705百万円の利益となり、前年度比105百万円の減となっています。これは、貸付金利息が前年度比547百万円の減及び支払利息が387百万円の減となったことが主な要因であります。

表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

財形勘定

（単位：百万円）

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財形勘定	2,842	1,986	1,648	810	705

- ⑥ 雇用促進融資勘定の事業損益は39百万円の損失となり、前年度比106百万円の減となっています。これは、貸倒引当金戻入が前年度比120百万円の減となったことが主な要因であります。

表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

雇用促進融資勘定

（単位：百万円）

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
雇用促進融資勘定	8	29	2	66	△39

（事業等のまとまりごとのセグメント情報）

当機構における事業等のまとまりごとのセグメントは、一般の中小企業退職金共済事業、建設業退職金共済事業、清酒製造業退職金共済事業、林業退職金共済事業、財産形成促進事業、雇用促進融資事業の6事業であり、区分経理による各勘定で経理される事業と一致しております。事業等のまとまりごとのセグメント情報の分析については、（区分経理によるセグメント情報）における分析をご参照ください。

(3) セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

- ① 一般の中小企業退職金共済事業等勘定の給付経理の総資産は4,922,272百万円となり、前年度比70,436百万円の増（1.5%増）となっています。これは、金銭信託が前年度比19,677百万円の増（1.0%増）及び投資有価証券が前年度比49,637百万円の増（2.2%増）となったことが主な要因であります。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

一般の中小企業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
給付経理	4,583,774	4,568,795	4,703,570	4,851,836	4,922,272
融資経理	364	365	365	—	—
業務経理	2,932	2,216	2,055	2,983	3,754
計	4,587,070	4,571,376	4,705,990	4,854,819	4,926,027
消去	△662	△195	△160	△888	△1,694
合計	4,586,408	4,571,181	4,705,830	4,853,931	4,924,332

- ② 建設業退職金共済事業等勘定の給付経理の総資産は991,895百万円と、前年度比11,656百万円の増（1.2%増）となっています。これは、金銭信託が前年度比3,098百万円の増（1.0%増）、1年以内に償還される有価証券及び投資有価証券が前年度比18,747百万円の増（3.2%増）となったことが主な要因であります。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

建設業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
給付経理	929,035	941,146	956,953	980,239	991,895
融資経理	49	49	—	—	—
特別給付経理	33,979	33,687	33,148	33,179	32,047
業務経理	1,455	1,740	1,457	1,865	1,705
計	964,519	976,623	991,558	1,015,283	1,025,647
消去	△303	△317	△149	△520	△499
合計	964,216	976,306	991,409	1,014,764	1,025,148

- ③ 清酒製造業退職金共済事業等勘定の給付経理の総資産は4,098百万円と、前年度比149百万円の減（3.5%減）となっています。これは、現金及び預金が前年度比111百万円の減（16.8%減）となったことが主な要因であります。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

清酒製造業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
給付経理	4,607	4,389	4,338	4,247	4,098
融資経理	40	40	—	—	—
特別給付経理	310	303	294	289	284
業務経理	132	119	131	139	131
計	5,089	4,851	4,763	4,675	4,513
消去	△24	△13	△21	△32	△38
合計	5,064	4,839	4,742	4,643	4,475

- ④ 林業退職金共済事業等勘定の給付経理の総資産は15,159百万円と、前年度とほぼ同様となっています。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

林業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
給付経理	13,963	14,216	14,596	15,020	15,159
業務経理	79	128	119	118	102
計	14,042	14,344	14,715	15,138	15,262
消去	△3	△1	△5	△14	△18
合計	14,039	14,343	14,710	15,124	15,244

- ⑤ 財形勘定の総資産は380,127百万円と、前年度比36,528百万円の減（8.8%減）となっています。これは、財形融資貸付が前年度比34,815百万円の減（8.8%減）となったことが主な要因であります。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

財形勘定

（単位：百万円）

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財形勘定	554,301	507,395	459,434	416,656	380,127

- ⑥ 雇用促進融資勘定の総資産は1,254百万円と、前年度比1,623百万円の減（56.4%減）となっています。これは、現金及び預金が前年度比1,325百万円の減（61.8%減）となったことが主な要因であります。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

雇用促進融資勘定

（単位：百万円）

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
雇用促進融資勘定	8,633	6,541	4,425	2,877	1,254

（事業等のまとめりごとのセグメント情報）

当機構における事業等のまとめりごとのセグメントは、一般の中小企業退職金共済事業、建設業退職金共済事業、清酒製造業退職金共済事業、林業退職金共済事業、財産形成促進事業、雇用促進融資事業の6事業であり、区分経理による各勘定で経理される事業と一致しております。事業等のまとめりごとのセグメント情報の分析については、（区分経理によるセグメント情報）における分析をご参照ください。

(4) 目的積立金の申請及び取崩内容

目的積立金の申請及び取崩

当期の前中期目標期間繰越積立金取崩額13,287百万円は、当期純損失を補てんするために取崩したものであります。

(5) 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成30年度の行政サービス実施コストは21,112百万円（平成29年度は△46,807百万円）と、前年度比67,919百万円増となっています。これは、業務費用のうち運用収入が前年度比84,274百万円の減（65.2%減）となったことが主な要因であります。

表 行政サービス実施コスト計算書の経年比較

（単位：百万円）

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
業務費用	△183,485	76,575	△50,240	△46,757	21,138
うち損益計算書上の費用	563,789	547,374	516,331	538,600	529,521
うち(控除)自己収入等	△747,274	△470,799	△566,571	△585,357	△508,383
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
引当外賞与見積額	△0	0	△0	0	0
引当外退職給付増加見積額	83	△10	33	△51	△26
機会費用	0	-	0	0	-
(控除)法人税等及び国庫納付額	-	-	-	-	-
行政サービス実施コスト	△183,402	76,566	△50,207	△46,807	21,112

(注1) 行政サービス実施コスト計算書について

当機構の行政サービス実施コストが平成26、28、29年度においてマイナスとなっていますが、これは主として共済事業の掛金収入、運用収入等が退職給付金等の費用を上回ったことにより、利益が発生した結果によるものであります。このため、当該マイナスが国民に還元されることを示すものではありません。

同様に、平成27、30年度において行政サービス実施コストがプラスとなっているのは、主として共済事業の運用収入の低迷により、損失が発生した結果によるものであります。このため、当該プラスが国民の負担に帰せられることを示すものではありません。

(注2) 引当外退職給付増加見積額について

国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額 △27 百万円

2. 重要な施設等の整備等の状況

該当はございません。

3. 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区分	26年度		27年度		28年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	756,819	698,717	755,301	698,107	714,661	674,850
運営費交付金収入	33	33	33	33	32	32
国庫補助金収入	8,865	7,842	8,339	8,080	8,191	8,093
業務収入	746,908	689,695	745,668	688,711	705,026	664,493
業務外収入他	1,013	1,148	1,260	1,283	1,411	2,231
支出	751,034	648,780	741,173	654,910	723,296	615,877
退職給付金等	448,506	402,248	443,939	413,729	464,948	405,763
業務経費	298,552	242,591	293,037	236,830	254,033	204,971
一般管理費他	3,975	3,941	4,197	4,351	4,314	5,143

区分	29年度		30年度		
	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	702,521	663,870	708,308	667,311	新規貸付の減
運営費交付金収入	32	32	31	31	
国庫補助金収入	8,437	8,303	8,994	8,788	
業務収入	691,569	653,660	697,113	656,494	
業務外収入他	2,482	1,875	2,169	1,998	
支出	694,107	599,102	662,083	605,979	支給件数の減 新規貸付の減
退職給付金等	451,739	408,372	428,163	422,141	
業務経費	237,008	185,929	228,871	179,011	
一般管理費他	5,361	4,802	5,049	4,827	

4. 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

一般管理費及び業務経費

業務運営の効率化に努め、中期目標期間の最終年度までに、各退職金共済事業における被共済者管理システム関連経費及び勤労者財産形成システム関連経費（再構築・改修費及び保守費）等の新規追加分及び租税公課等の所要計上を必要とする経費を除き、一般管理費（人件費を除く。）については、平成29年度予算額に比べて15%以上、業務経費（財産形成促進事業及び雇用促進融資事業に係る貸付金、償還金及び支払利息を除く。）については、平成29年度予算額に比べて5%以上の削減することを目標とし、予算の適正な執行を行った結果、平成30年度決算では平成29年度予算額に比し一般管理費については36.5%、業務経費については12.4%の削減となりました。

一般管理費基準額	29年度	215,782千円
業務経費基準額	29年度	4,363,378千円

(単位：千円)

区分	当中期目標期間	
	30年度	
	金額	削減率
一般管理費	137,082	△36.5%
業務経費	3,823,701	△12.4%

V. 事業の説明

1. 財源の内訳

当法人の経常収益は、517,204百万円で、その内訳は以下のとおりであります。

① 運営費交付金収益

31百万円（経常収益の0.0%）

② 補助金等収益（事務費等の補助である国庫補助金の収益）

1,587百万円（経常収益の0.3%）

③ 退職金共済事業における事業収益

505,343百万円（経常収益の97.7%）

事業収益の内訳は、以下のとおり。

ア) 掛金及過去勤務掛金収入	450,056百万円
イ) 運用収入	45,055百万円
ウ) その他の収入	10,231百万円

- ④ 勤労者財産形成促進事業における事業収益
3,015百万円（経常収益の0.6%）

事業収益の内訳は、以下のとおり。

- ア) 貸付金利息 3,011百万円
イ) その他の収入 3百万円

- ⑤ 雇用促進融資事業における事業収益
25百万円（経常収益の0.0%）

事業収益の内訳は、以下のとおり。

- ア) 貸付金利息 25百万円
イ) その他の収入 0百万円

- ⑥ 補助金等収益（加入事業主の掛金負担軽減措置の費用である国庫補助金の収益）
7,166百万円（経常収益の1.4%）

- ⑦ その他の収益
37百万円（経常収益の0.0%）

経常収益の勘定別内訳

（単位：百万円）

区分	機 構	中退共 勘 定	建退共 勘 定	清退共 勘 定	林退共 勘 定	財 形 勘 定	雇用促進 融資勘定
経常収益	517,204	448,853	65,400	443	1,747	3,016	108
運営費交付金収益	31	—	—	—	—	—	31
補助金等収益(事務費等)	1,587	1,221	266	16	34	—	51
事業収益	508,382	441,552	63,979	73	1,655	3,015	25
掛金及過去勤務掛金収入	450,056	393,621	54,833	66	1,536	—	—
運用収入	45,055	36,255	8,687	8	106	—	—
その他の収入	13,271	11,676	460	—	13	3,015	25
補助金等収益(掛金負担軽減措置)	7,166	6,056	1,062	2	47	—	—
その他の収益	37	24	93	351	10	1	1

また、中退法第75条の2に基づき勤労者財産形成促進事業に必要な費用に充てるため、主務大臣の認可を受けて長期借入をし（借入金の期末残高68,701百万円）、財形住宅債券を発行しております（平成30年度54,274百万円、期末残高298,080百万円）。

2. 財務情報及び業務実績の説明

(1) 退職金共済事業

退職金共済事業は、中小・零細企業において、単独では退職金制度を持つことが困難であることから、中小企業の従業員の福祉の増進と雇用の安定を図り、ひいては中小企業の振興と発展に寄与することを目的として、中小企業の従業員について、中小企業者の相互扶助の精神と国の援助で実施されているものであります。

中小事業主は、その従業員を被共済者とする退職金共済契約を当機構と締結し、機構に掛金を支払い、機構は、その掛金を運用し、従業員が退職した時に従業員に直接退職金を支給する仕組みとなっています。

事業の財源は、事務費については、国庫補助金（平成 30 年度 1,537 百万円）及び給付経理（退職金共済事業に関する取引についての経理）からの受入（平成 30 年度 6,184 百万円）であり、事業費については、中小企業者の従業員の退職金原資を積立てるための拠出金である掛金（平成 30 年度 450,056 百万円）と退職金共済事業への加入を促進し、退職金の給付水準の改善を図るための掛金助成国庫補助金（平成 30 年度 7,166 百万円）となっています。

事業に要する費用は、一般管理費（事務費）813 百万円及び業務費 526,682 百万円が主たるものです。

(2) 勤労者財産形成促進事業

勤労者財産形成促進事業は、勤労者の計画的な財産形成を国と事業主が支援することにより促進し、勤労者の生活の安定を図り、もって国民経済の健全な発展に寄与することを目的とした勤労者財産形成促進制度における事業であり、当機構は、財形貯蓄を行っている勤労者の持家取得、勤労者の持家である住宅の改良に要する資金を、事業主等を通じて勤労者に融資する財形持家融資制度の事業運営に当たっています。

事業の財源は、事務費及び事業費については財形貯蓄の集積資金で、財形貯蓄取扱機関から調達した資金（平成 30 年度 122,975 百万円）及び利用者からの回収元利金（平成 30 年度 47,046 百万円）となっています。事業に要する費用は、借入金に係る支払利息等の財務費用 1,534 百万円、一般管理費及び業務費 776 百万円となっています。

(3) 雇用促進融資事業

雇用促進融資事業は、中小企業における労働力の確保、産業・地域間との労働力移動の円滑化を図るため企業内福利厚生施設を設置・整備する事業主を金融面から支援する雇用促進融資制度における事業であり、財政投融资資金を原資として、事業主に対し、労働者住宅設置資金・福祉施設設置資金を長期・低利で融資する事業として発足したのですが、特殊法人等整理合理化計画等により平成 14 年度から新規貸付業務が廃止されており、現在は債権の管理回収業務を行っています。

事業の財源は、事務費については、運営費交付金（平成 30 年度 31 百万円）の受入であり、事業費については、補助金（平成 30 年度 51 百万円）と利用者からの回収元利金収入（平成 30 年度 279 百万円）となっています。

事業に要する費用は、借入金に係る支払利息等の財務費用 25 百万円、一般管理費及び業務費 123 百万円となっています。

なお、機構は、次に掲げる業務ごとに経理を区分し、それぞれ勘定を設けて整理しなければならないこととされています（中退法第 7 4 条第 1 項及び附則第 2 条第 2 項）。

- ① 一般の中小企業退職金共済業務
- ② それぞれの特定業種退職金共済業務
- ③ 勤労者財産形成促進業務
- ④ 雇用促進融資業務

当機構の事業内容は、

(1) 退職金共済事業

①関係官公庁、関係事業主団体と連携を図りつつ、加入の促進を実施している。平成 30 年度における加入実績数は、「平成 30 事業年度計画」で定めた加入目標数 457,025 人に対し、488,500 人となっています。（表 1）

また、平成 30 年度における掛金収入は、上記 1.「経常収益の勘定別内訳」のとおりとなっています。

②予定運用利回りに基づく退職金を将来にわたり確実に給付できるよう、資産運用の目標、基本ポートフォリオ等を定めた「資産運用の基本方針」に基づき、安全かつ効率を基本として納付された掛金を運用しています。

その結果、平成 30 年度の資産運用は、米中貿易摩擦を背景とした先行き不透明感の高まり等から年度後半に内外株式相場が不安定な展開となったほか、債券市場では低金利環境が継続した中、委託運用では清退共事業を除き収益を確保したものの、前年度対比では大幅な減益となりました。また、自家運用においては、金利低迷の継続により、利回りの低下傾向が続きました。（表 2）

なお、累積欠損金が生じている林退共事業については平成17年度に策定した「累積欠損金解消計画」に基づき着実な解消に取り組んでいくこととしています。（表 3）

③30年度における、退職金（解約手当金を含む。）の支給件数は330,098件となっており、支給金額は417,988百万円となっています。（表4）

（2）勤労者財産形成促進事業

①外部委託の活用及び関係機関との連携等により、制度の周知を図っています。平成30年度における財形融資及び財形融資資金の貸付額は7,787百万円、回収額は43,919百万円となっており、平成31年3月末残高は373,497百万円となっています。

②当期利益として705百万円を計上しました。

（3）雇用促進融資事業

債務者及び抵当物件にかかる情報収集及び現状把握等の債権の管理を行い、リスク管理債権については、債権管理業務を受託している金融機関に対し業務指導を実施し、現状の把握等に努める等の債権の回収・処理を行うことで、財政投融资へ約定通りの償還を行いました。

償還額：元金 725百万円

利息 36百万円

（表1）30年度新規加入者

	機 構	中退共事業	建退共事業	清退共事業	林退共事業
加入目標①	457,025人	343,000人	112,000人	125人	1,900人
加入実績②	488,500人	377,908人	108,728人	129人	1,735人
達成率②／①	106.9%	110.2%	97.1%	103.2%	91.3%

（注）達成率は単位未満四捨五入。

（表2）30年度資産運用状況

（単位：百万円）

	中退共事業 給付経理	建退共事業 給付経理	建退共事業 特別給付経理	清退共事業 給付経理	清退共事業 特別給付経理	林退共事業 給付経理
資産残高	4,922,272	991,895	32,047	4,098	284	15,159
運用収入	36,255	8,505	182	8	0	106
運用費用	354	44	4	32	—	—
当期純利益（△損失）	△3,458	△9,326	△465	161	35	△42
決算運用利回り	0.74%	0.86%	0.55%	△0.60%	0.08%	0.71%

（注）単位未満四捨五入。ただし、当期純損失は切上げ、当期純利益は切捨て。

(表3) 累積欠損金の推移 (単位: 百万円)

	林退共事業
承継額①	2,137
15年度下期	1,770
16年度	1,650
17年度	1,436
18年度	1,396
19年度	1,357
20年度	1,495
21年度	1,401
22年度	1,409
23年度	1,304
24年度	1,096
25年度	1,003
26年度	796
27年度	911
28年度	776
29年度	572
30年度②	614
承継時からの解消額 ① - ②	1,524

(注) 単位未満切上げ。

(表4) 30年度退職金支給件数及び支給金額

(単位: 百万円)

	機 構	中退共事業	建退共事業	清退共事業	林退共事業
支給件数	330,098件	272,303件	55,996件	222件	1,577件
支給金額	417,988	366,178	50,219	143	1,448

(注) 支給金額は単位未満四捨五入。

VI. 事業等のまとめりごとの予算・決算の概況(別添のとおり)

決算報告書（平成30年度）

独立行政法人勤労者退職金共済機構

区 分	一般の中小企業退職金共済事業				建設業退職金共済事業			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
取 入	426,945	433,083	6,138		61,797	62,054	257	
運営費交付金収入	—	—	—		—	—	—	
国庫補助金収入	7,520	7,300	△ 220		1,311	1,328	17	
業務収入	417,973	424,261	6,288		59,800	60,267	468	
掛金等収入	398,151	403,774	5,624		54,383	54,833	450	
運用収入等	19,822	20,486	665		5,417	5,435	17	
勤労者財産形成促進業務収入	—	—	—		—	—	—	
雇用促進融資業務収入	—	—	—		—	—	—	
業務外収入	—	48	48	過年度支給の退職金等の取消	19	29	10	大手から中小への移行等に伴う証紙交換による増
一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		664	428	△ 236	受入額の減
建設業退職金共済事業等勘定より受入	1,384	1,431	47		—	—	—	
清酒製造業退職金共済事業等勘定より受入	1	1	0		0	—	△ 0	
林業退職金共済事業等勘定より受入	68	42	△ 26	受入単価の減	3	2	△ 1	受入額の減
支 出	381,103	378,466	△ 2,636		60,221	54,747	△ 5,473	
退職給付金等	370,498	370,304	△ 195		55,290	50,267	△ 5,023	
業務経費	8,157	5,812	△ 2,345		2,910	2,446	△ 464	
退職金共済事業関係経費	4,748	3,009	△ 1,739	経費節減による減	2,627	2,164	△ 462	経費節減による減
運用費用等	3,409	2,803	△ 606	支払単価の減	283	282	△ 2	
勤労者財産形成促進業務経費	—	—	—		—	—	—	
雇用促進融資業務経費	—	—	—		—	—	—	
一般管理費	64	222	159	システム設置費用による増	34	54	20	システム設置費用等による増
人件費	1,700	1,688	△ 12		595	547	△ 48	
一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		1,384	1,431	47	
建設業退職金共済事業等勘定へ繰入	664	428	△ 236	繰入単価の減	—	—	—	
清酒製造業退職金共済事業等勘定へ繰入	1	—	△ 1		0	—	△ 0	
林業退職金共済事業等勘定へ繰入	18	12	△ 7	繰入件数の減	7	2	△ 5	繰入件数の減

決算報告書（平成30年度）

独立行政法人勤労者退職金共済機構

区 分	清酒製造業退職金共済事業				林業退職金共済事業			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
取 入	109	105	△ 3		1,736	1,693	△ 43	
運営費交付金収入	—	—	—		—	—	—	
国庫補助金収入	22	18	△ 4	国庫返還分	81	81	△ 0	
業務収入	86	87	2		1,630	1,599	△ 31	
掛金等収入	64	66	1		1,566	1,536	△ 30	
運用収入等	21	22	0		64	62	△ 2	
勤労者財産形成促進業務収入	—	—	—		—	—	—	
雇用促進融資業務収入	—	—	—		—	—	—	
業務外収入	0	0	△ 0		0	0	△ 0	
一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入	1	—	△ 1		18	12	△ 7	受入件数の減
建設業退職金共済事業等勘定より受入	0	—	△ 0		7	2	△ 5	受入件数の減
清酒製造業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		0	—	△ 0	
林業退職金共済事業等勘定より受入	0	—	△ 0		—	—	—	
支 出	335	222	△ 113		2,347	1,576	△ 771	
退職給付金等	220	144	△ 77	支給件数の減	2,154	1,426	△ 728	支給件数の減
業務経費	52	28	△ 24		76	58	△ 17	
退職金共済事業関係経費	52	28	△ 24	経費節減による減	72	55	△ 17	経費節減による減
運用費用等	0	—	△ 0		3	3	△ 0	
勤労者財産形成促進業務経費	—	—	—		—	—	—	
雇用促進融資業務経費	—	—	—		—	—	—	
一般管理費	2	2	△ 0		1	3	2	システム設置費用等による増
人件費	59	47	△ 12	退職手当減による減	45	44	△ 1	
一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入	1	1	0		68	42	△ 26	受入件数の減
建設業退職金共済事業等勘定へ繰入	0	—	△ 0		3	2	△ 1	受入件数の減
清酒製造業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		0	—	△ 0	
林業退職金共済事業等勘定へ繰入	0	—	△ 0		—	—	—	

決算報告書（平成30年度）

独立行政法人勤労者退職金共済機構

区 分	財産形成促進事業				雇用促進融資事業			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
取 入	217,485	170,015	△ 47,470		235	361	125	
運営費交付金収入	—	—	—		31	31	—	
国庫補助金収入	—	—	—		61	61	—	
業務収入	217,482	170,012	△ 47,470		143	269	125	
掛金等収入	—	—	—		—	—	—	
運用収入等	—	—	—		—	—	—	
勤労者財産形成促進業務収入	217,482	170,012	△ 47,470	新規貸付の減	—	—	—	
雇用促進融資業務収入	—	—	—		143	269	125	回収金収入の増
業務外収入	3	3	△ 0		—	—	—	
一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		—	—	—	
建設業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		—	—	—	
清酒製造業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		—	—	—	
林業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		—	—	—	
支 出	217,225	170,130	△ 47,096		853	839	△ 14	
退職給付金等	—	—	—		—	—	—	
業務経費	216,855	169,855	△ 47,000		821	811	△ 10	
退職金共済事業関係経費	—	—	—		—	—	—	
運用費用等	—	—	—		—	—	—	
勤労者財産形成促進業務経費	216,855	169,855	△ 47,000	新規貸付の減	—	—	—	
雇用促進融資業務経費	—	—	—		821	811	△ 10	
一般管理費	148	74	△ 74	経費節減による減	14	10	△ 3	経費節減による減
人件費	222	200	△ 22		18	17	△ 1	
一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		—	—	—	
建設業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		—	—	—	
清酒製造業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		—	—	—	
林業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		—	—	—	

決算報告書（平成30年度）

独立行政法人勤労者退職金共済機構

(単位:百万円)

区 分	合計			
	予算額	決算額	差額	備考
取 入	708,308	667,311	△ 40,996	
運営費交付金収入	31	31	—	
国庫補助金収入	8,994	8,788	△ 207	
業務収入	697,113	656,494	△ 40,619	
掛金等収入	454,164	460,209	6,045	
運用収入等	25,324	26,005	681	損益計算書との相違点 決算額には金銭信託等の評価益が含まれておりま せん
勤労者財産形成促進業務収入	217,482	170,012	△ 47,470	
雇用促進融資業務収入	143	269	125	
業務外収入	23	80	58	
一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入	683	440	△ 243	
建設業退職金共済事業等勘定より受入	1,391	1,433	41	
清酒製造業退職金共済事業等勘定より受入	1	1	—	
林業退職金共済事業等勘定より受入	71	44	△ 27	
支 出	662,083	605,979	△ 56,104	
退職給付金等	428,163	422,141	△ 6,023	
業務経費	228,871	179,011	△ 49,860	損益計算書との相違点 決算額には減価償却費を除き有形固定資産購入額 が含まれております
退職金共済事業関係経費	7,499	5,257	△ 2,242	
運用費用等	3,696	3,088	△ 608	損益計算書との相違点 決算額には金銭信託等の評価損が含まれておりま せん
勤労者財産形成促進業務経費	216,855	169,855	△ 47,000	
雇用促進融資業務経費	821	811	△ 10	
一般管理費	263	366	103	損益計算書との相違点 決算額には減価償却費を除き有形固定資産購入額 が含まれております
人件費	2,640	2,544	△ 96	損益計算書との相違点 決算額には退職給付費用の一部に計上している企 業年金基金掛金と退職手当金が含まれております
一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入	1,453	1,474	21	
建設業退職金共済事業等勘定へ繰入	667	430	△ 237	
清酒製造業退職金共済事業等勘定へ繰入	1	—	△ 1	
林業退職金共済事業等勘定へ繰入	25	13	△ 12	